

四 半 期 報 告 書

(第34期第2四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

日本たばこ産業株式会社

(E00492)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	20
2 その他	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月2日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	日本たばこ産業株式会社
【英訳名】	JAPAN TOBACCO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺島 正道
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目2番1号
【電話番号】	03（3582）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 コミュニケーション担当 中野 恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期 連結累計期間	第34期 第2四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2017年 1月1日 至2017年 6月30日	自2018年 1月1日 至2018年 6月30日	自2017年 1月1日 至2017年 12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,045,330 (539,192)	1,075,271 (560,221)	2,139,653
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	302,913	290,367	538,532
四半期(当期)利益 (百万円)	227,322	217,560	396,749
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	225,635 (120,144)	216,093 (112,081)	392,409
四半期(当期)包括利益 (百万円)	268,734	44,911	554,198
資本合計 (百万円)	2,677,274	2,751,442	2,842,027
資産合計 (百万円)	4,618,364	4,996,058	5,221,484
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	125.98 (67.08)	120.64 (62.57)	219.10
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	125.92	120.58	218.97
親会社所有者帰属持分比率 (%)	56.40	53.66	52.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	40,485	229,158	419,212
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△52,555	△60,815	△352,632
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△123,643	△208,915	△77,032
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	160,481	237,353	285,486

- (注) 1. 当社グループは、国際会計基準(以下「IFRS」という)に基づいて連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円未満を四捨五入して記載しております。
4. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社212社及び持分法適用会社12社）が営む事業の内容について、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

また、主な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、平成30年度税制改正において「所得税法等の一部を改正する法律」（平成30年3月31日法律第7号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成30年3月31日法律第3号）が制定されましたが、たばこ税の見直しの内容については、前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4 事業等のリスク （1）当社グループの事業及び収益構造並びに経営方針に係る事項 ④税制改正大綱について」の内容から変更はありません。

加えて、前事業年度の有価証券報告書「第2 事業の状況 4 事業等のリスク （2）当社グループのたばこ事業に係る事項 ④製造たばこに対する規制について」に記載した「健康増進法の一部を改正する法律」（平成30年7月25日法律第78号）が2018年7月に成立しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものです。

（IFRS第15号について）

当社グループは、当第1四半期より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が4,192百万円及び販売費及び一般管理費等が34,105百万円（売上収益の控除とした販売促進費3,486百万円及び売上原価とした運賃保管費14,066百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が29,913百万円増加しております。詳細は「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」をご参照ください。

（非GAAP指標について）

当社グループは、当社が適用する会計基準であるIFRSにおいて定義されていない非GAAP指標を追加的に開示しております。非GAAP指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業運営の業績を把握するために経営管理にも利用している指標であり、財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

調整後営業利益

営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除いた調整後営業利益を開示しております。調整項目（収益及び費用）はのれんの減損損失、リストラクチャリング収益及び費用等です。

また、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率も追加的に開示しております。これは、海外たばこ事業における当期の調整後営業利益を前年同期の為替レートをを用いて換算・算出することにより、為替影響を除いた指標です。当社グループは、為替一定ベースの調整後営業利益の成長率における、中長期に亘る年平均mid to high single digit成長を全社利益目標としており、その達成を目指してまいります。

（自社たばこ製品売上収益について）

たばこ事業においては、自社たばこ製品に係る売上収益を、売上収益の内訳として開示しております。具体的には、国内たばこ事業においては、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場における売上収益並びにRRPに係る売上収益が含まれていますが、輸入たばこ配送手数料等に係る売上収益は含まれておりません。また、海外たばこ事業においては、水たばこ製品及びRRPに係る売上収益が含まれていますが、物流事業及び製造受託等に係る売上収益は含まれておりません。

(RRPについて)

RRPは、E-Vapor製品及び加熱式たばこ等、喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品 (Reduced-Risk Products, RRP) を指しております。

E-Vapor製品は、たばこ葉を使用せず、装置内もしくは専用カートリッジ内のリキッド (液体) を電気加熱させ、発生するペーパー (蒸気) を愉しむ製品です。

一方、加熱式たばこは、たばこ葉を使用し、たばこ葉を燃焼させずに、加熱等によって発生するたばこペーパー (たばこ葉由来の成分を含む蒸気) を愉しむ製品です。

当社グループは、たばこ事業の将来に亘る持続的な成長のため、イノベティブな製品の開発等に取り組んでおります。

(1) 業績の状況

<売上収益>

売上収益は、国内たばこ事業における減収及び海外たばこ事業における不利な為替影響等があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業における増収により、前年同期比299億円増収の1兆753億円 (前年同期比2.9%増) となりました。

(単位：億円)

	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
売上収益	10,453	10,753	299	2.9%
国内たばこ事業	3,104	2,907	△196	△6.3%
内、自社たばこ製品	2,944	2,722	△222	△7.5%
海外たばこ事業	6,067	6,509	442	7.3%
内、自社たばこ製品	5,772	6,200	428	7.4%
医薬事業	472	532	60	12.7%
加工食品事業	775	770	△4	△0.5%

※ 連結外部に対する収益を表示しております。

※ 売上収益には、上記のセグメントに係る売上収益の他、不動産賃貸等に係る売上収益があります。

<調整後営業利益、営業利益及び四半期利益 (親会社所有者帰属)>

為替影響を含めた調整後営業利益は、国内たばこ事業における減益及び海外たばこ事業における不利な為替影響等があったものの、海外たばこ事業及び医薬事業における増益により、前年同期比32億円増益の3,178億円 (前年同期比1.0%増) となりました。なお、為替一定ベースの調整後営業利益は、前年同期比3.1%増となりました。

営業利益は、為替影響を含めた調整後営業利益の増益があったものの、前年同期に関連会社株式減損損失戻入益を計上したことによる相対的なマイナス影響及び、買収に伴い生じた無形資産に係る償却費の増加等により、前年同期比110億円減益の3,023億円 (前年同期比3.5%減) となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、営業利益の減益等により、前年同期比95億円減益の2,161億円 (前年同期比4.2%減) となりました。

(単位：億円)

	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
調整後営業利益	3,147	3,178	32	1.0%
国内たばこ事業	1,200	1,035	△165	△13.7%
海外たばこ事業	1,951	2,143	192	9.8%
医薬事業	90	114	24	26.7%
加工食品事業	22	14	△7	△34.1%
営業利益	3,133	3,023	△110	△3.5%
四半期利益 (親会社所有者帰属)	2,256	2,161	△95	△4.2%

※ 調整後営業利益・営業利益には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費を含みます。

各セグメントの業績は、次のとおりです。

〔国内たばこ事業〕

当第2四半期連結累計期間における紙巻販売数量^(注1)は、RRP市場の拡大及び趨勢減による紙巻総需要^(注2)の減少等により、前年同期比13.8%減となりました。シェアについては、61.5%となりました（前年度シェア61.3%）。

(単位：億本)

国内たばこ事業	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			△64	△13.8%
紙巻販売数量	468	404		

自社たばこ製品売上収益については、紙巻販売数量の減少による影響を、RRPに係る売上収益の増加が一部相殺し、前年同期比7.5%減となりました。

調整後営業利益については、自社たばこ製品売上収益の減少により、前年同期比13.7%減となりました。

(単位：億円)

国内たばこ事業	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			△196	△6.3%
売上収益	3,104	2,907		
内、自社たばこ製品	2,944	2,722	△222	△7.5%
調整後営業利益	1,200	1,035	△165	△13.7%

(注1) 当該数値の他に、国内免税市場及び当社の中国事業部管轄の中国・香港・マカオ市場の当第2四半期連結累計期間における販売数量20億本（前年同期の当該数量20億本）があります。なお、当該数値にはRRP等の販売数量は含まれておりません。

(注2) 紙巻総需要は、日本市場全体における紙巻たばこの販売数量を指しております。なお、RRP等の販売数量は含まれておりません。

[海外たばこ事業]

当第2四半期連結累計期間においては、ロシア等における総需要の減少による影響等があったものの、フィリピン、インドネシア及びエチオピアにおける買収効果等により、総販売数量^(注3)は前年同期比6.4%増となりました。GFB^(注4)販売数量は、シェアが伸長したことにより、前年同期比1.8%増となりました。

(単位：億本)

海外たばこ事業	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			数量	増減率
総販売数量	1,932	2,056	124	6.4%
内、GFB	1,283	1,306	24	1.8%

為替影響を含めたドルベースの自社たばこ製品売上収益については、単価上昇効果、総販売数量の伸長による効果及びユーロ等の現地通貨の有利な為替影響により、前年同期比11.0%増となりました。

為替影響を含めたドルベースの調整後営業利益については、買収を行った市場における事業基盤強化に向けた投資の増加があったものの、自社たばこ製品売上収益の増加等により、前年同期比13.4%増となりました。なお、為替一定ベース（ドルベース）の調整後営業利益については、前年同期比13.2%増となりました。

(単位：百万ドル)

海外たばこ事業 (ドルベース)	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	5,403	5,989	586	10.8%
内、自社たばこ製品	5,141	5,705	564	11.0%
調整後営業利益	1,738	1,971	233	13.4%

円ベースの自社たばこ製品売上収益及び調整後営業利益については、邦貨換算時に円高影響を受けたことにより、それぞれ前年同期比7.4%増及び9.8%増となりました。

(単位：億円)

海外たばこ事業	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	増減率
売上収益	6,067	6,509	442	7.3%
内、自社たばこ製品	5,772	6,200	428	7.4%
調整後営業利益	1,951	2,143	192	9.8%

(注3) 製造受託、水たばこ製品及びRRPを除き、Fine cut、シガー、パイプ、スヌース及びクレテックを含めております。

(注4) 当社グループのブランドポートフォリオの中核を担う「ウィンストン」「キャメル」「メビウス」「LD」の4ブランドをGFB（グローバル・フラッグシップ・ブランド）としております。

※ 米国ドルに対する為替レートは、以下のとおりです。

為替レート (1米国ドル)	2017年12月期 第2四半期 連結累計期間	2018年12月期 第2四半期 連結累計期間
円	112.34	108.67
ルーブル	57.98	59.34
英ポンド	0.79	0.73
ユーロ	0.92	0.83

〔医薬事業〕

次世代戦略品の研究開発推進と各製品の価値最大化を通じ、当社グループへの安定的な利益貢献を目指しております。開発状況としては、現在当社において6品目が臨床開発段階にあります。

当第2四半期連結累計期間における売上収益については、導出品の販売拡大に伴うロイヤリティ収入の増加及び、グループ会社である鳥居薬品株式会社における販売が薬価改定の影響を受けつつも好調に推移したことにより、前年同期比60億円増収の532億円（前年同期比12.7%増）となりました。調整後営業利益については、研究開発費の増加があったものの、売上収益の増加により、前年同期比24億円増益の114億円（前年同期比26.7%増）となりました。

〔加工食品事業〕

当第2四半期においては、引き続き、冷凍麺、冷凍米飯、パックご飯、焼成冷凍パン等のステープル（主食）商品を中心とした冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調味料に注力するとともに、コスト競争力の強化に努め、収益力の向上に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間における売上収益については、ステープル商品及び調味料の販売伸長を、その他商品の販売減少が相殺し、前年同期と同水準の770億円（前年同期比0.5%減）となりました。調整後営業利益については、原材料費の高騰等により、前年同期比7億円減益の14億円（前年同期比34.1%減）となりました。

（2）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について前事業年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、316億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金需要

設備投資、運転資金、外部資源の獲得、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い、自己株式の取得並びに法人税の支払い等に資金を充当しております。

②資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入、社債及びコマーシャル・ペーパーの発行により、必要とする資金を調達しております。

<キャッシュ・フロー>

当第2四半期連結会計期間末現在における現金及び現金同等物は、前年度末に比べ481億円減少し、2,374億円となりました（前年同期末残高1,605億円）。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,292億円の収入（前年同期は405億円の収入）となりました。これは、たばこ事業による安定したキャッシュ・フローの創出があった一方、国内外におけるたばこ税及び法人税の支払い等があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、608億円の支出（前年同期は526億円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,089億円の支出（前年同期は1,236億円の支出）となりました。これは、配当金の支払い及び借入金返済等があったことによるものです。

<有利子負債>

(長期負債)

社債（1年内償還予定を含む）は、前年度末現在3,322億円、当第2四半期連結会計期間末現在3,280億円、金融機関からの長期借入金（1年内返済予定を含む）は、前年度末現在719億円、当第2四半期連結会計期間末現在728億円です。長期リース債務は、前年度末現在93億円、当第2四半期連結会計期間末現在90億円です。

(短期負債)

金融機関からの短期借入金は、前年度末現在2,742億円、当第2四半期連結会計期間末現在2,146億円です。コマーシャル・ペーパーの発行残高は、前年度末現在668億円、当第2四半期連結会計期間末現在331億円です。短期リース債務は、前年度末現在13億円、当第2四半期連結会計期間末現在12億円です。

③流動性

当社グループは、従来から営業活動により多額のキャッシュ・フローを得ており、今後も引き続き資金源になると見込んでおります。営業活動によるキャッシュ・フローは今後も安定的で、通常の事業活動における必要資金はまかなえると予想しております。また、当第2四半期連結会計期間末現在、国内・海外の主要な金融機関からのコミットメント融資枠があります。更に、コマーシャル・ペーパープログラム、アンコミットメントベースの融資枠、国内社債発行登録枠及びユーロMTNプログラム等があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000,000	2,000,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)2
計	2,000,000,000	2,000,000,000	—	—

(注) 1. 当社の株式は、日本たばこ産業株式会社法第2条の規定により、当社が発行している株式(株主総会において決議することができる事項の全部について議決権を行使することができないものと定められた種類の株式を除く)の総数の3分の1を超える株式を政府が保有することとされております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	2,000,000	—	100,000	—	736,400

(6) 【大株主の状況】

2018年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	666,926,200	33.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	81,529,500	4.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,973,800	3.45
GIC PRIVATE LIMITED - C (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE068912 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	34,108,500	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	23,904,000	1.20
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サ ービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海ア 일랜드 トリトンスクエア オフィスタ ワーZ棟	23,660,000	1.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	22,851,895	1.14
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	19,608,363	0.98
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U. S. A. (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イ ンターシティA棟)	19,572,435	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	18,660,500	0.93
計	—	979,795,193	48.99

(注) 上記のほか、自己株式が208,655,402株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 208,655,400	—	(注) 2
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,791,270,700	17,912,707	(注) 2
単元未満株式	普通株式 73,900	—	(注) 3
発行済株式総数	2,000,000,000	—	—
総株主の議決権	—	17,912,707	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33,600株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数336個が含まれております。

2. 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株です。

3. 自己株式が2株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本たばこ産業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目 2番1号	208,655,400	—	208,655,400	10.43
計	—	208,655,400	—	208,655,400	10.43

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、四半期連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

また、要約四半期連結財務諸表は、百万円未満を四捨五入して記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前年度	当第2四半期
		(2017年12月31日)	(2018年6月30日)
		百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		285,486	237,353
営業債権及びその他の債権		431,199	422,945
棚卸資産		612,954	612,346
その他の金融資産		14,016	30,280
その他の流動資産		361,715	359,911
小計		1,705,370	1,662,835
売却目的で保有する非流動資産		2,396	1,182
流動資産合計		1,707,767	1,664,018
非流動資産			
有形固定資産	6	745,607	728,439
のれん	6	1,891,210	1,786,747
無形資産	6	479,175	433,917
投資不動産		16,700	15,911
退職給付に係る資産		51,377	54,916
持分法で会計処理されている投資		81,253	72,199
その他の金融資産		114,970	113,290
繰延税金資産		133,425	126,621
非流動資産合計		3,513,717	3,332,040
資産合計		5,221,484	4,996,058

注記	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	395,733	334,834
社債及び借入金	398,182	303,974
未払法人所得税等	46,452	50,503
その他の金融負債	6,906	11,941
引当金	13,028	8,939
その他の流動負債	618,322	663,713
流動負債合計	1,478,623	1,373,904
非流動負債		
社債及び借入金	346,955	344,560
その他の金融負債	11,013	10,674
退職給付に係る負債	330,762	315,673
引当金	4,005	3,807
その他の非流動負債	120,779	113,655
繰延税金負債	87,319	82,342
非流動負債合計	900,833	870,711
負債合計	2,379,456	2,244,615
資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	736,400	736,400
自己株式	(443,636)	(442,996)
その他の資本の構成要素	(167,338)	(337,614)
利益剰余金	2,536,262	2,625,111
親会社の所有者に帰属する持分	2,761,687	2,680,900
非支配持分	80,340	70,542
資本合計	2,842,027	2,751,442
負債及び資本合計	5,221,484	4,996,058

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

(第2四半期累計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5, 8	1, 045, 330	1, 075, 271
売上原価		(410, 511)	(443, 511)
売上総利益		634, 819	631, 760
その他の営業収益	9	32, 268	18, 775
持分法による投資利益		3, 484	2, 947
販売費及び一般管理費等	10	(357, 286)	(351, 152)
営業利益	5	313, 285	302, 330
金融収益	11	2, 921	2, 976
金融費用	11	(13, 294)	(14, 939)
税引前四半期利益		302, 913	290, 367
法人所得税費用		(75, 591)	(72, 807)
四半期利益		227, 322	217, 560
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		225, 635	216, 093
非支配持分		1, 687	1, 468
四半期利益		227, 322	217, 560
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	125.98	120.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	125.92	120.58

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		313, 285	302, 330
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		23, 624	28, 973
調整項目(収益)		(25, 887)	(16, 890)
調整項目(費用)		3, 636	3, 398
調整後営業利益	5	314, 659	317, 812

(第2四半期会計期間)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	5	539,192	560,221
売上原価		(211,051)	(226,728)
売上総利益		328,141	333,493
その他の営業収益		20,498	1,129
持分法による投資利益		1,853	2,442
販売費及び一般管理費等		(186,163)	(181,508)
営業利益	5	164,328	155,555
金融収益		1,279	1,215
金融費用		(5,187)	(6,295)
税引前四半期利益		160,420	150,476
法人所得税費用		(39,119)	(37,409)
四半期利益		121,300	113,067
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		120,144	112,081
非支配持分		1,156	985
四半期利益		121,300	113,067
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	67.08	62.57
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	67.05	62.54

営業利益から調整後営業利益への調整表

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
営業利益		164,328	155,555
買収に伴い生じた無形資産に係る償却費		11,792	14,438
調整項目(収益)		(14,690)	(384)
調整項目(費用)		2,902	145
調整後営業利益	5	164,332	169,755

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

(第2四半期累計期間)

注記	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	227,322	217,560
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,667	(4,293)
確定給付型退職給付制度の再測定額	(800)	(2,790)
純損益に振り替えられない項目の合計	3,867	(7,083)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	37,356	(165,363)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	189	(203)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	37,545	(165,566)
税引後その他の包括利益	41,412	(172,649)
四半期包括利益	268,734	44,911
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	267,027	44,005
非支配持分	1,707	907
四半期包括利益	268,734	44,911

(第2四半期会計期間)

注記	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	121,300	113,067
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	4,929	2,185
確定給付型退職給付制度の再測定額	122	(2,767)
純損益に振り替えられない項目の合計	5,051	(582)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	46,654	(55,493)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の 有効部分	12	(301)
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目の合計	46,666	(55,794)
税引後その他の包括利益	51,717	(56,376)
四半期包括利益	173,017	56,691
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	171,580	55,474
非支配持分	1,438	1,216
四半期包括利益	173,017	56,691

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 測定する金融 資産の公正価 値の純変動
	注記	百万円	百万円				
2017年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,822)	1,794	(335,642)	440	29,854
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	37,376	189	4,627
四半期包括利益	—	—	—	—	37,376	189	4,627
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	10	68	(77)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	24	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(301)
その他の増減	—	—	—	—	—	(329)	—
所有者との取引額等合計	—	10	68	(53)	—	(329)	(301)
2017年6月30日 残高	100,000	736,410	(443,754)	1,741	(298,266)	300	34,180
2018年1月1日 残高	100,000	736,400	(443,636)	1,964	(207,884)	(88)	38,670
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	(164,810)	(203)	(4,286)
四半期包括利益	—	—	—	—	(164,810)	(203)	(4,286)
自己株式の取得	—	—	(0)	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	639	(575)	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	32	—	—	—
配当金	7	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子 会社に対する所有者持分 の変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	(566)
その他の増減	—	—	—	—	—	132	—
所有者との取引額等合計	—	—	639	(543)	—	132	(566)
2018年6月30日 残高	100,000	736,400	(442,996)	1,421	(372,694)	(160)	33,819

親会社の所有者に帰属する持分

その他の資本の構成要素						
	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
注記	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年1月1日 残高	—	(303,554)	2,367,067	2,456,091	71,950	2,528,041
四半期利益	—	—	225,635	225,635	1,687	227,322
その他の包括利益	(800)	41,392	—	41,392	20	41,412
四半期包括利益	(800)	41,392	225,635	267,027	1,707	268,734
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(77)	—	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	24	—	24	3	27
配当金	7	—	(118,203)	(118,203)	(995)	(119,198)
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	(0)	(0)	(0)	(0)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	800	499	(499)	—	—	—
その他の増減	—	(329)	—	(329)	—	(329)
所有者との取引額等合計	800	116	(118,702)	(118,508)	(993)	(119,501)
2017年6月30日 残高	—	(262,045)	2,473,999	2,604,611	72,664	2,677,274
2018年1月1日 残高	—	(167,338)	2,536,262	2,761,687	80,340	2,842,027
四半期利益	—	—	216,093	216,093	1,468	217,560
その他の包括利益	(2,790)	(172,088)	—	(172,088)	(561)	(172,649)
四半期包括利益	(2,790)	(172,088)	216,093	44,005	907	44,911
自己株式の取得	—	—	—	(0)	—	(0)
自己株式の処分	—	(575)	(64)	0	—	0
株式に基づく報酬取引	—	32	2	34	36	69
配当金	7	—	(125,373)	(125,373)	(1,245)	(126,618)
連結範囲の変動	—	—	—	—	61	61
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	416	416	(9,556)	(9,140)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	2,790	2,224	(2,224)	—	—	—
その他の増減	—	132	—	132	—	132
所有者との取引額等合計	2,790	1,812	(127,243)	(124,792)	(10,704)	(135,496)
2018年6月30日 残高	—	(337,614)	2,625,111	2,680,900	70,542	2,751,442

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	302,913	290,367
減価償却費及び償却費	70,246	76,396
減損損失	1,049	737
関連会社株式減損損失戻入益	(8,848)	—
受取利息及び受取配当金	(2,902)	(2,976)
支払利息	5,488	6,958
持分法による投資損益(益)	(3,484)	(2,947)
有形固定資産、無形資産及び投資不動産除売却損益(益)	(15,092)	(14,068)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	3,383	(18,181)
棚卸資産の増減額(増加)	12,784	(20,421)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(63,255)	(39,025)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(5,952)	(12,554)
前払たばこ税の増減額(増加)	(25,060)	(11,128)
未払たばこ税等の増減額(減少)	(144,231)	57,237
未払消費税等の増減額(減少)	(6,050)	6,672
その他	(20,951)	(29,408)
小計	100,036	287,659
利息及び配当金の受取額	6,917	7,104
利息の支払額	(5,608)	(7,274)
法人所得税等の支払額	(60,860)	(58,332)
営業活動によるキャッシュ・フロー	40,485	229,158
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資の取得による支出	(3,160)	(15,841)
投資の売却及び償還による収入	2,930	2,516
有形固定資産の取得による支出	(52,285)	(59,708)
投資不動産の売却による収入	15,747	22,692
無形資産の取得による支出	(6,559)	(9,744)
定期預金の預入による支出	(208)	(57)
定期預金の払出による収入	188	37
その他	(9,208)	(709)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,555)	(60,815)

	注記	前第2四半期	当第2四半期
		(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
		百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー			
支払配当金	7	(118,188)	(125,354)
非支配持分への支払配当金		(962)	(954)
非支配持分からの払込みによる収入		—	5
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)		(7,344)	(73,564)
長期借入による収入		842	1,634
長期借入金の返済による支出		(284)	(578)
セール・アンド・リースバックによる収入		2,819	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出		(526)	(849)
自己株式の取得による支出		(0)	(0)
非支配持分からの子会社持分取得による支出		—	(9,255)
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		(123,643)	(208,915)
現金及び現金同等物の増減額 (減少)		(135,714)	(40,573)
現金及び現金同等物の期首残高		294,157	285,486
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		2,038	(7,561)
現金及び現金同等物の四半期末残高		160,481	237,353

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本たばこ産業株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に従い、日本たばこ産業株式会社法に基づいて設立された株式会社であり、設立以来、日本に主な拠点を置いております。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.jti.co.jp/>）で開示しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）の2018年6月30日に終了する第2四半期の要約四半期連結財務諸表は、2018年8月1日に代表取締役社長 寺島 正道によって承認されております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年12月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(会計方針の変更)

当社グループが当第1四半期より適用している基準及び解釈指針は以下のとおりです。

	IFRS	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融資産に関する、分類及び測定方法の限定的な修正、及び予想信用損失に基づく減損モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理を改訂

IFRS第9号の適用が要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、たばこ製品、医療用医薬品、加工食品等の販売を行っており、このような物品の販売については、物品の引渡時点において当該物品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該物品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引、割戻等及び消費税等の税金を控除した金額で測定しております。

なお、たばこ税及びその他当社グループが代理人として関与した取引における取引高については、収益より控除しており、これらを除いた金額を売上収益として要約四半期連結損益計算書に表示しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた当社グループが顧客に対して支払う販売促進費等の一部を当第1四半期より売上収益から控除しております。また、従来、販売費及び一般管理費等として会計処理していた費用のうち、履行義務の充足のために必要となる運賃保管費等を当第1四半期より売上原価として会計処理しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、売上収益が4,192百万円及び販売費及び一般管理費等が34,105百万円（売上収益の控除とした販売促進費3,486百万円及び売上原価とした運賃保管費14,066百万円を含む）それぞれ減少し、売上原価が29,913百万円増加しております。

なお、営業利益及び四半期利益に与える影響はありません。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに四半期決算日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び四半期決算日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその仮定は経営者により継続して見直されております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積り及び仮定を見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定されております。

当社グループは主に製造たばこ、医薬品、加工食品を製造・販売しており、そのうち製造たばこについては、国内と海外に分けて事業管理を行っております。従って当社グループは、製品の種類、性質、販売市場等から総合的に区分されたセグメントから構成されており、「国内たばこ事業」、「海外たばこ事業」、「医薬事業」、「加工食品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「国内たばこ事業」は、国内(国内免税市場及び当社の中国事業部が管轄する中国、香港、マカオ市場を含みま
す)での製造たばこの製造・販売を行っております。「海外たばこ事業」は、製造・販売を統括するJT
International S.A. を中核として、海外での製造たばこの製造・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用
医薬品の研究開発・製造・販売を行っております。「加工食品事業」は、冷凍・常温加工食品、ベーカリー及び調
味料等の製造・販売を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりです。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。金融収益、金融費用、法人所得税費用はグループ本社で管理されるため、これらの収益・費用はセグメントの業績から除外しております。なお、セグメント間の取引は概ね市場実勢価格に基づいております。

(第2四半期累計期間)

前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	310,352	606,692	47,193	77,455	1,041,692	3,638	—	1,045,330
セグメント間収益	4,658	15,521	—	13	20,192	4,502	(24,694)	—
収益合計	<u>315,010</u>	<u>622,213</u>	<u>47,193</u>	<u>77,468</u>	<u>1,061,884</u>	<u>8,140</u>	<u>(24,694)</u>	<u>1,045,330</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>119,996</u>	<u>195,140</u>	<u>8,975</u>	<u>2,176</u>	<u>326,287</u>	<u>(11,567)</u>	<u>(62)</u>	<u>314,659</u>

当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	290,704	650,899	53,203	77,030	1,071,836	3,434	—	1,075,271
セグメント間収益	4,019	13,086	—	0	17,105	2,954	(20,059)	—
収益合計	<u>294,724</u>	<u>663,985</u>	<u>53,203</u>	<u>77,030</u>	<u>1,088,942</u>	<u>6,388</u>	<u>(20,059)</u>	<u>1,075,271</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>103,525</u>	<u>214,305</u>	<u>11,373</u>	<u>1,435</u>	<u>330,638</u>	<u>(13,049)</u>	<u>223</u>	<u>317,812</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	119,996	195,140	8,975	2,176	326,287	(11,567)	(62)	314,659
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(15,501)	—	—	(23,624)	—	—	(23,624)
調整項目(収益)(注4)	6	10,784	—	—	10,789	15,097	—	25,887
調整項目(費用)(注5)	(10)	(2,422)	—	—	(2,432)	(1,204)	—	(3,636)
営業利益(損失)	111,868	188,000	8,975	2,176	311,020	2,327	(62)	313,285
金融収益								2,921
金融費用								(13,294)
税引前四半期利益								<u>302,913</u>

当第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	103,525	214,305	11,373	1,435	330,638	(13,049)	223	317,812
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(8,122)	(20,850)	—	—	(28,973)	—	—	(28,973)
調整項目(収益)(注4)	1	1,565	—	19	1,584	15,305	—	16,890
調整項目(費用)(注5)	(286)	398	—	(5)	107	(3,505)	—	(3,398)
営業利益(損失)	95,117	195,417	11,373	1,449	303,356	(1,249)	223	302,330
金融収益								2,976
金融費用								(14,939)
税引前四半期利益								<u>290,367</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	294,423	272,215
海外たばこ	577,228	620,023

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	15,130	15,838
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	—
その他	1,909	1,052
調整項目(収益)	25,887	16,890

前第2四半期及び当第2四半期におけるリストラクチャリング収益は、主に不動産の処分に係る収益です。なお、リストラクチャリング収益は「9. その他の営業収益」に内訳を記載しております。

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	3,636	3,398
調整項目(費用)	3,636	3,398

リストラクチャリング費用は「10. 販売費及び一般管理費等」に内訳を記載しております。

(第2四半期会計期間)

前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	158,569	315,908	23,976	39,184	537,637	1,555	—	539,192
セグメント間収益	2,147	8,281	—	8	10,435	2,184	(12,619)	—
収益合計	<u>160,716</u>	<u>324,189</u>	<u>23,976</u>	<u>39,192</u>	<u>548,072</u>	<u>3,739</u>	<u>(12,619)</u>	<u>539,192</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>62,792</u>	<u>103,165</u>	<u>3,914</u>	<u>1,004</u>	<u>170,874</u>	<u>(6,492)</u>	<u>(51)</u>	<u>164,332</u>

当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
売上収益								
外部収益(注3)	151,904	340,789	26,517	39,337	558,547	1,674	—	560,221
セグメント間収益	2,209	6,880	—	0	9,089	1,493	(10,582)	—
収益合計	<u>154,113</u>	<u>347,669</u>	<u>26,517</u>	<u>39,337</u>	<u>567,636</u>	<u>3,167</u>	<u>(10,582)</u>	<u>560,221</u>
セグメント損益								
調整後営業利益(注1)	<u>54,583</u>	<u>118,019</u>	<u>3,676</u>	<u>729</u>	<u>177,008</u>	<u>(7,030)</u>	<u>(224)</u>	<u>169,755</u>

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

前第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	62,792	103,165	3,914	1,004	170,874	(6,492)	(51)	164,332
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(7,731)	—	—	(11,792)	—	—	(11,792)
調整項目(収益)(注4)	6	10,771	—	—	10,776	3,914	—	14,690
調整項目(費用)(注5)	—	(2,303)	—	—	(2,303)	(599)	—	(2,902)
営業利益(損失)	58,736	103,901	3,914	1,004	167,556	(3,177)	(51)	164,328
金融収益								1,279
金融費用								(5,187)
税引前四半期利益								<u>160,420</u>

当第2四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント					その他 (注2)	消去	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品	計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円			
調整後営業利益(注1)	54,583	118,019	3,676	729	177,008	(7,030)	(224)	169,755
買取に伴い生じた無形 資産に係る償却費	(4,061)	(10,377)	—	—	(14,438)	—	—	(14,438)
調整項目(収益)(注4)	—	382	—	—	382	2	—	384
調整項目(費用)(注5)	(8)	379	—	(5)	366	(511)	—	(145)
営業利益(損失)	50,514	108,403	3,676	725	163,318	(7,539)	(224)	155,555
金融収益								1,215
金融費用								(6,295)
税引前四半期利益								<u>150,476</u>

- (注1) 調整後営業利益は、営業利益（損失）から買収に伴い生じた無形資産に係る償却費、調整項目（収益及び費用）を除外しております。
- (注2) 「その他」には、不動産賃貸に係る事業活動等及び報告セグメントに帰属しない企業広報経費や本社コーポレート部門運営費等の本社経費が含まれております。
- (注3) 国内たばこ事業及び海外たばこ事業における自社たばこ製品売上収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
国内たばこ	150,523	142,888
海外たばこ	301,255	325,225

- (注4) 調整項目（収益）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング収益	3,946	323
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	—
その他	1,896	62
調整項目(収益)	14,690	384

- (注5) 調整項目（費用）の主な内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
リストラクチャリング費用	2,902	145
調整項目(費用)	2,902	145

6. 有形固定資産、のれん及び無形資産

「有形固定資産」、「のれん」及び「無形資産」の帳簿価額の増減は、以下のとおりです。

	有形固定資産	のれん	無形資産
	百万円	百万円	百万円
帳簿価額			
2018年1月1日 残高	745,607	1,891,210	479,175
個別取得	52,961	—	8,578
企業結合による取得	7	41	163
投資不動産への振替	(522)	—	—
売却目的非流動資産への振替	(1,908)	—	—
減価償却費又は償却費	(40,549)	—	(35,560)
減損損失	(295)	—	—
減損損失の戻入	643	—	0
売却又は処分	(2,181)	—	(1,511)
在外営業活動体の換算差額	(27,537)	(104,385)	(17,180)
その他の増減	2,211	(119)	252
2018年6月30日 残高	728,439	1,786,747	433,917

7. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2017年3月24日 定時株主総会	普通株式	118,203	66	2016年12月31日	2017年3月27日

当第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2018年3月27日 定時株主総会	普通株式	125,373	70	2017年12月31日	2018年3月28日

配当の効力発生日が翌四半期となるものは、以下のとおりです。

前第2四半期（自 2017年1月1日 至 2017年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2017年8月2日 取締役会	普通株式	125,369	70	2017年6月30日	2017年9月1日

当第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2018年8月1日 取締役会	普通株式	134,351	75	2018年6月30日	2018年9月3日

8. 売上収益

(1) 売上収益の分解

「売上収益」の分解は、以下のとおりです。なお、グループ会社間の内部取引控除後の金額で表示しております。

当第2四半期（自 2018年1月1日 至 2018年6月30日）

	報告セグメント				その他	連結
	国内たばこ	海外たばこ	医薬	加工食品		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
自社たばこ製品売上収益	272,215	620,023	—	—	—	892,239
その他	18,489	30,876	53,203	77,030	3,434	183,032
合計	290,704	650,899	53,203	77,030	3,434	1,075,271

(2) 総取扱高

総取扱高と「売上収益」の関係は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
総取扱高	3,490,710	3,667,813
たばこ税及びその他代理取引取扱高	(2,445,379)	(2,592,543)
売上収益	1,045,330	1,075,271

9. その他の営業収益

「その他の営業収益」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
関連会社株式減損損失戻入益	8,848	—
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益 (注)	16,698	15,852
その他 (注)	6,721	2,923
合計	<u>32,268</u>	<u>18,775</u>

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング収益は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 売却益	15,123	15,324
その他	7	514
合計	<u>15,130</u>	<u>15,838</u>

10. 販売費及び一般管理費等

「販売費及び一般管理費等」の内訳は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	10,115	11,202
販売促進費	47,586	42,027
委託手数料	23,231	23,730
従業員給付費用(注)	129,220	130,250
研究開発費	28,521	31,599
減価償却費及び償却費	39,184	41,775
減損損失(金融資産の減損損失を除く)(注)	1,049	737
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損(注)	2,225	4,407
その他(注)	76,156	65,424
合計	357,286	351,152

(注) 各勘定に含まれるリストラクチャリング費用は、以下のとおりです。

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
従業員給付費用	1,456	54
減損損失(金融資産の減損損失を除く)	604	524
有形固定資産、無形資産及び投資不動産の 除売却損	660	2,273
その他	916	547
合計	3,636	3,398

11. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりです。

金融収益	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
受取配当金	1,450	1,615
受取利息	1,452	1,360
その他	19	0
合計	2,921	2,976

金融費用	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
支払利息(注2)	5,488	6,958
為替差損(注1)	5,744	4,895
従業員給付費用(注3)	1,750	1,447
その他	312	1,640
合計	13,294	14,939

(注1) 通貨デリバティブの評価損益は、為替差損に含めております。

(注2) 金利デリバティブの評価損益は、支払利息に含めております。

(注3) 従業員給付費用は、従業員給付に関連する損益のうち、利息費用及び利息収益の純額です。

12. 1株当たり四半期利益
(第2四半期累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	225,635	216,093
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,635	216,093

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,982	1,791,203

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,635	216,093
四半期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	225,635	216,093

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,982	1,791,203
新株予約権による普通株式増加数	950	871
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,932	1,792,074

(第2四半期会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	120,144	112,081
親会社の普通株主に帰属しない利益	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,144	112,081

② 期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,985	1,791,331

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 希薄化後の普通株主に帰属する利益

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	百万円	百万円
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,144	112,081
四半期利益調整額	—	(0)
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益	120,144	112,081

② 希薄化後の期中平均普通株式数

	前第2四半期 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第2四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
	千株	千株
期中平均普通株式数	1,790,985	1,791,331
新株予約権による普通株式増加数	947	744
希薄化後の期中平均普通株式数	1,791,932	1,792,074

13. 金融商品

(金融商品の公正価値)

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前年度 (2017年12月31日)		当第2四半期 (2018年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万円	百万円	百万円	百万円
長期借入金 (注)	71,854	71,829	72,770	72,772
社債 (注)	332,242	331,998	328,032	324,655

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでおります。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しております。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当社グループが発行する社債の公正価値は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2： レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3： 観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前年度 (2017年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	5,978	—	5,978
株式	71,859	—	5,783	77,642
その他	408	—	3,559	3,967
合計	72,267	5,978	9,342	87,587
デリバティブ負債	—	5,425	—	5,425
合計	—	5,425	—	5,425

当第2四半期 (2018年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	11,129	—	11,129
株式	65,107	—	5,272	70,379
その他	426	3,000	4,421	7,847
合計	65,533	14,129	9,694	89,356
デリバティブ負債	—	10,565	—	10,565
合計	—	10,565	—	10,565

14. コミットメント

決算日以降の有形固定資産の取得に係るコミットメントは、以下のとおりです。

	前年度 (2017年12月31日)	当第2四半期 (2018年6月30日)
	百万円	百万円
有形固定資産の取得	74,732	85,065

15. 偶発事象

四半期決算日において、前年度に係る連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

16. 後発事象

当社グループは、2018年3月16日、ロシアにおいてたばこ事業を展開するJSC Donskoy Tabak（以下、DT社）の全発行済株式等（注1）を取得する契約を締結しました。本買収は、当社グループの利益成長の基盤であるロシア市場において、低価格帯のブランドポートフォリオの拡充及び流通販売網の強化を目的としたものです。

本契約に基づき、当社グループは2018年7月31日にDT社の全発行済株式等の取得を完了しました。当該株式の取得価額（注2）は、約922億ロシアルーブル（約1,650億円）です。

なお、本買収のために必要な資金のうち500百万ユーロ（約648億円）を、外部借入によって調達しております。

（注1） JSC Pereslavl-Tabakの全発行済株式及びSyneteristiki Kapnoviomihania Ellados Sekap S.A.の発行済株式の94.97%が含まれます。

（注2） 純有利子負債を除いた金額

2 【その他】

2018年8月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………134,351百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2018年9月3日

(注) 2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本たばこ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	手塚	正彦	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳賀	保彦	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松下	陽一	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本たばこ産業株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本たばこ産業株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。